

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年9月14日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2022年5月1日 至 2022年7月31日）
【会社名】	株式会社S K I Y A K I
【英訳名】	SKIYAKI Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小久保 知洋
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03-5428-8378（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 酒井 真也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03-5428-8378（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 酒井 真也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自2021年2月1日 至2021年7月31日	自2022年2月1日 至2022年7月31日	自2021年2月1日 至2022年1月31日
売上高 (千円)	1,174,065	1,146,013	2,348,848
経常利益又は経常損失( ) (千円)	42,656	122,634	94,575
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	17,376	68,793	121,972
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,994	68,694	121,846
純資産額 (千円)	1,058,980	1,240,217	1,161,832
総資産額 (千円)	3,681,446	3,800,181	3,669,416
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.62	6.40	11.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.61	6.37	11.31
自己資本比率 (%)	28.5	32.4	31.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	244,221	235,218	182,638
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	332,283	71,057	393,272
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,005	79,520	101,491
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,823,323	1,832,962	1,748,321

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年5月1日 至2021年7月31日	自2022年5月1日 至2022年7月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	2.71	0.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間並びに前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、清算終了により在外子会社であるSKIYAKI 65 Pte. Ltd.を連結の範囲から除外するとともに、当第2四半期連結会計期間において、清算終了により在外子会社であるSKIYAKI 82 Inc.を連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により依然として厳しい状況が続いており、未だ収束の見通しも立っておらず、今後の動向は極めて不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、クリエイターに係るファンクラブ（以下「FC」という。）サービス、クリエイターグッズ等のECサービスの提供サービス数を増やし、取引規模を堅調に拡大させて参りました。これらの事業展開により、2022年7月末日現在における当社グループが提供するプラットフォームの有料会員数は、103.1万人（前年同四半期比14.9%増）となっております。

#### a. 財政状態

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は3,800,181千円となり、前連結会計年度末に比べ130,764千円増加しました。

流動資産については、現金及び預金の増加84,640千円、売掛金の増加9,723千円、前払費用（主にプロダクション等へ支払う前払ロイヤリティ）の増加48,886千円等により、前連結会計年度末に比べ160,950千円増加し、3,284,313千円となりました。

固定資産については、有形固定資産が13,168千円、無形固定資産が274,071千円、投資その他の資産が228,627千円となり、前連結会計年度末に比べ30,185千円減少し、515,867千円となりました。これは主に、繰延税金資産の減少15,251千円等によるものであります。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、2,559,963千円と前連結会計年度末に比べ52,380千円増加しました。

流動負債については、未払法人税等の増加21,457千円、預り金の増加485,489千円、契約負債の増加675,390千円、買掛金の減少473,812千円、前受収益の減少553,858千円等により、前連結会計年度末に比べ99,353千円増加し、2,429,785千円となりました。

固定負債については、長期借入金の減少50,106千円等により、前連結会計年度末に比べ46,973千円減少し、130,178千円となりました。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ78,384千円増加し、1,240,217千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加68,793千円、譲渡制限付株式の発行による資本金及び資本準備金の増加9,200千円、在外連結子会社に係る為替換算調整勘定の減少181千円等によるものであります。

## b. 経営成績

## (売上高)

FCサービスは、有料会員より毎月又は毎年受領するファンクラブ会費のうち、当社が受領する手数料を売上高として純額計上するストック型ビジネスであり、当社プラットフォームの中核である「Bitfan Pro」及び「Bitfan」のFCサービスに加え、連結子会社である㈱エンターメディアFCが提供するFCサービスにより構成され、安定的かつ継続的な収入が見込まれるという特性を有しております。当第2四半期連結累計期間においては、サービス数及び有料会員数の増加により、FCサービスの売上高は693,865千円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

ECサービスは、クリエイターグッズ等のECサイトでの販売代金のうち、当社が受領する手数料を売上高として純額計上するフロー型ビジネスであり、「Bitfan Pro」及び「Bitfan」のECサービスにより構成されており、クリエイターによるツアー実施等の活動の有無により商品の出荷時期及び出荷金額が大きく変動する特性があり、ストック型ビジネスであるFCサービスと比較して、四半期ごとの売上高の変動性が大きくなる傾向にあります。当第2四半期連結累計期間においては、前年同四半期と比較してクリエイターグッズ等のオンラインでの販売が減少したことにより、ECサービスの売上高は357,167千円（同19.3%減）となりました。

その他の売上高は、電子チケットサービスであるSKIYAKI TICKET及びBitfan Passのサービス提供、クリエイターのイベント制作、クリエイターのオリジナルグッズの企画製造販売を行うMD（マーチャンダイジング）サービスの提供、その他上記に含まれないサービスに係るシステム提供等に加え、前連結会計年度においてO2O事業を展開する㈱SKIYAKI LIVE PRODUCTIONを連結の範囲から除いた影響により、94,980千円（同27.2%減）となりました。

この結果、売上高は、前年同四半期に比べ2.4%減少の1,146,013千円となりました。

## (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、ECサービスの売上高減少に伴う倉庫物流費用の減少及び㈱SKIYAKI LIVE PRODUCTIONの連結除外等の影響により、前年同四半期に比べ24.7%減少の334,398千円となりました。

販売費及び一般管理費は、FCサービスの売上増加に伴う回収手数料の増加、連結子会社の減少に伴う人件費の減少、前連結会計年度中に実施した本社オフィスの一部解約による地代家賃の減少、支払手数料の減少等の影響により、前年同四半期に比べ5.9%減少の700,215千円となりました。

## (営業損益)

売上原価並びに販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は111,399千円となりました（前年同四半期は営業損失14,667千円）。

## (経常損益)

営業外収益として連結子会社の清算手続開始に伴う債務免除益7,645千円等を計上し、営業外費用として支払利息1,485千円及び子会社清算損1,952千円を計上した結果、経常利益は122,634千円となりました（前年同四半期は経常損失42,656千円）。

## (税金等調整前四半期純損益)

特別利益として貸倒引当金戻入額27,635千円、持分変動利益2,025千円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損44,033千円及び臨時損失7,286千円を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は100,976千円となりました（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失41,465千円）。

## (親会社株主に帰属する四半期純利益)

法人税、住民税及び事業税16,173千円、法人税等調整額15,926千円及び非支配株主に帰属する四半期純利益82千円を計上した結果、前年同四半期に比べ295.9%増加の68,793千円となりました。

なお、当社グループは、報告セグメントを従来「プラットフォーム事業」及び「O2O事業」の2区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「プラットフォーム事業」の単一セグメントに変更しております。これにより、セグメントごとの経営成績については記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ84,640千円増加し、1,832,962千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、235,218千円（前第2四半期連結累計期間は244,221千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益100,976千円、減価償却費37,349千円、投資有価証券評価損44,033千円、預り金の増加額363,533千円、契約負債の増加70,226千円等の増加要因があった一方で、預け金の増加83,823千円、仕入債務の減少351,698千円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、71,057千円（前第2四半期連結累計期間は332,283千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出19,740千円、投資有価証券の取得による支出49,999千円等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、79,520千円（前第2四半期連結累計期間は26,005千円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入490千円の増加要因があった一方で、借入金の返済による支出80,010千円の減少要因があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,700,000
計	36,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,782,500	10,782,500	東京証券取引所 (グロース)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,782,500	10,782,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年5月26日(注)	25,000	10,782,500	4,600	593,184	4,600	567,154

(注)譲渡制限付株式報酬としての新株式発行であります。

発行価額 368円

資本組入額 184円

割当先 当社取締役(監査等委員を除く。)4名

(5)【大株主の状況】

2022年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府枚方市岡東町12-2	3,655	33.92
株式会社Ararik	東京都渋谷区代官山町17-1	1,002	9.30
宮瀬 卓也	東京都渋谷区	507	4.71
本多 智洋	兵庫県神戸市中央区	479	4.45
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	339	3.15
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	302	2.81
J.P.Morgan Securities plc (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	25 Bank Street Canary Wharf London UK (東京都千代田区丸の内2-7-3)	185	1.72
西村 裕二	東京都渋谷区	183	1.70
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	180	1.67
豊田 洋輔	東京都世田谷区	100	0.93
計	-	6,935	64.37



( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,771,300	107,713	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	10,782,500	-	-
総株主の議決権	-	107,713	-

【自己株式等】

2022年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社S K I Y A K I	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号	8,000	-	8,000	0.07
計	-	8,000	-	8,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年2月1日から2022年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,748,321	1,832,962
売掛金	623,458	633,182
商品	544	4,849
前払費用	525,957	574,843
その他	225,297	238,690
貸倒引当金	215	215
流動資産合計	3,123,363	3,284,313
固定資産		
有形固定資産	12,087	13,168
無形固定資産	287,473	274,071
投資その他の資産		
投資その他の資産	296,550	286,412
貸倒引当金	50,059	57,784
投資その他の資産合計	246,491	228,627
固定資産合計	546,052	515,867
資産合計	3,669,416	3,800,181
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	536,852	63,040
1年内返済予定の長期借入金	2 150,412	2 120,509
未払法人税等	5,206	26,663
預り金	944,306	1,429,796
前受収益	553,858	-
契約負債	-	675,390
その他	139,794	114,385
流動負債合計	2,330,431	2,429,785
固定負債		
長期借入金	2 176,972	126,866
繰延税金負債	179	853
株式報酬引当金	-	2,458
固定負債合計	177,151	130,178
負債合計	2,507,583	2,559,963
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	588,339	593,184
資本剰余金	562,309	567,154
利益剰余金	3,669	72,462
自己株式	346	346
株主資本合計	1,153,972	1,232,455
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	181	-
その他の包括利益累計額合計	181	-
非支配株主持分	7,679	7,762
純資産合計	1,161,832	1,240,217
負債純資産合計	3,669,416	3,800,181

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	1,174,065	1,146,013
売上原価	444,348	334,398
売上総利益	729,717	811,614
販売費及び一般管理費	744,384	700,215
営業利益又は営業損失( )	14,667	111,399
営業外収益		
受取利息及び配当金	71	93
受取家賃	8,289	-
持分法による投資利益	-	2,938
債務免除益	-	7,645
その他	497	3,995
営業外収益合計	8,858	14,672
営業外費用		
支払利息	1,735	1,485
持分法による投資損失	16,251	-
貸倒引当金繰入額	17,663	-
子会社清算損	-	1,952
その他	1,197	-
営業外費用合計	36,847	3,437
経常利益又は経常損失( )	42,656	122,634
特別利益		
関係会社株式売却益	45,867	-
貸倒引当金戻入額	-	27,635
持分変動利益	-	2,025
特別利益合計	45,867	29,661
特別損失		
減損損失	35,876	-
事務所移転費用	8,800	-
投資有価証券評価損	-	44,033
臨時損失	-	7,286
特別損失合計	44,676	51,319
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	41,465	100,976
法人税、住民税及び事業税	1,807	16,173
法人税等調整額	60,326	15,926
法人税等合計	58,518	32,099
四半期純利益	17,052	68,876
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失( )	323	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,376	68,793

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	17,052	68,876
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,941	181
その他の包括利益合計	1,941	181
四半期包括利益	18,994	68,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,318	68,611
非支配株主に係る四半期包括利益	323	82

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	41,465	100,976
減価償却費	30,745	37,349
貸倒引当金の増減額( は減少)	16,796	7,724
受取利息及び受取配当金	71	93
受取家賃	8,289	-
支払利息	1,735	1,485
持分法による投資損益( は益)	16,251	2,938
持分変動損益( は益)	-	2,025
債務免除益	-	7,645
子会社清算損益( は益)	-	1,952
臨時損失	-	7,286
株式報酬費用	1,864	3,569
株式報酬引当金の増減額( は減少)	-	2,458
投資有価証券評価損益( は益)	-	44,033
関係会社株式売却損益( は益)	45,867	-
減損損失	35,876	-
事務所移転費用	8,800	-
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	70,000	-
売上債権の増減額( は増加)	12,889	9,723
棚卸資産の増減額( は増加)	1,080	4,305
前払費用の増減額( は増加)	93,693	46,283
預け金の増減額( は増加)	-	83,823
長期前払費用の増減額( は増加)	83,343	15,146
長期未収入金の増減額( は増加)	-	38,541
未払金の増減額( は減少)	-	8,685
前受金の増減額( は減少)	28,056	-
前受収益の増減額( は減少)	63,166	-
契約負債の増減額( は減少)	-	70,226
その他	22,733	18,099
小計	184,626	200,695
利息及び配当金の受取額	71	93
利息の支払額	1,735	1,485
家賃の受取額	8,289	-
臨時損失の支払額	-	7,286
法人税等の支払額	66,220	-
法人税等の還付額	-	43,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,221	235,218
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,422	2,567
無形固定資産の取得による支出	205,524	19,740
投資有価証券の取得による支出	-	49,999
投資有価証券の売却による収入	750	-
出資金の払込による支出	10	-
関係会社貸付けによる支出	50,000	-
貸付金の回収による収入	-	1,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	75,076	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	332,283	71,057

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	490
借入れによる収入	50,000	-
借入金の返済による支出	76,005	80,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,005	79,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	611	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	601,898	84,640
現金及び現金同等物の期首残高	2,425,222	1,748,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,823,323	1,832,962

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来FCサービスにおける売上高は顧客であるファンから受け取る会費の総額を収益として認識しておりましたが、顧客へのサービス提供における役割を判断した結果、当該会費のうち、当社が受領する手数料のみを純額で売上高に計上する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ1,229,607千円減少しております。なお、利益剰余金及び売上総利益以下の金額への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動負債に表示していた「買掛金」の一部については、第1四半期連結会計期間より「預り金」に含めて表示するとともに、流動負債に表示していた「前受収益」及び「その他」に含めて表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(は減少)」及び「前受収益の増減額(は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(は減少)」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (会計上の見積りの変更)

## (耐用年数の変更)

クリエイターの独占マネジメント契約により生じた営業権について、従来、契約期間に従い耐用年数を4年として減価償却を行ってまいりましたが、第1四半期連結会計期間において、契約期間を1年間延長することについて契約先企業と合意したため、耐用年数を5年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,122千円増加しております。

## (追加情報)

## (会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症に関する一定の仮定について)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、一部の連結子会社において、エンタテインメント産業におけるライブ・イベントの中止又は延期に代表される経済活動の停滞等により、売上高の減少等の影響が発生しております。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、外部の情報源に基づく客観性のある情報等を踏まえ、2023年1月期末にかけて徐々に収束していくとの仮定のもと、固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローの予測、投資有価証券の評価及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後上述の仮定が見込まれなくなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (譲渡制限株式ユニットの付与)

当社は、当社従業員に対するインセンティブ報酬制度として、譲渡制限株式ユニット(以下「RSU」という。)付与制度を導入し、2022年4月26日開催の取締役会において、当社従業員94名に対し、普通株式88,500株相当(従業員の退職による失効数控除前)のRSUを付与することを決議し、2022年6月1日付で付与しております。また、当社は、対象者に対するRSUの付与から3年間を権利算定期間として設定し、権利算定期間満了後から2ヶ月以内、又は別途当社が定めた時期に取締役会決議を行い、対象者に支給された金銭報酬債権の全部の現物出資と引き換えに、新株発行又は自己株式の処分により本交付株式数の当社株式を交付する予定です。

なお、当第2四半期連結会計期間末におけるRSUの費用負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。



(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	700,000	700,000

2 財務制限条項

当社の貸出コミットメント契約には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、取引銀行は貸越取引義務を終了させることができます。

- ・連結純資産の金額を、2019年1月期末における連結純資産の金額の75%以上に維持すること。

当該財務制限条項の対象となる借入実行残高はありません。

また、当社の一部の金銭消費貸借契約には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を失い、直ちに債務を弁済する義務を負っております。

- ・連結純資産の金額を、直前の連結会計年度末における連結純資産の金額の75%以上に維持すること。
- ・連結損益計算書における経常利益について、2期連続して損失を計上しないこと。

当該財務制限条項の対象となる残高は、当第2四半期連結会計期間における1年内返済予定の長期借入金19,438千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
貸倒引当金繰入額	2千円	199千円
株式報酬引当金繰入額	-	2,149
回収手数料	176,299	201,124
給料及び手当	243,680	246,737

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
現金及び預金勘定	1,823,323千円	1,832,962千円
現金及び現金同等物	1,823,323	1,832,962

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

「当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおり、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

当社グループは、「プラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、報告セグメントを従来「プラットフォーム事業」及び「020事業」の2区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「プラットフォーム事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度において、「020事業」を展開する株式会社SKIIYAKI LIVE PRODUCTIONの株式を一部譲渡し持分法適用の関連会社とするなど、その他子会社及び関連会社の整理を含むグループ再編を実施したことで、当社グループの事業展開、経営資源の配分及び経営管理体制の実態等の観点から報告セグメントについて再検討した結果、「プラットフォーム事業」の単一セグメントとして開示することが、当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

これにより、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
FCサービス	693,865
ECサービス	357,167
その他	94,980
顧客との契約から生じる収益	1,146,013
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,146,013

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1円62銭	6円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	17,376	68,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	17,376	68,793
普通株式の期中平均株式数(株)	10,726,602	10,755,219
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円61銭	6円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	46,568	36,887
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2022年4月26日開催の取締役会決議による譲渡制限株式ユニット(RSU) RSUの数 87,000個 (普通株式 87,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年9月12日

株式会社S K I Y A K I

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹原 玄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 幸樹 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S K I Y A K Iの2022年2月1日から2023年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年2月1日から2022年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S K I Y A K I及び連結子会社の2022年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。